

令和5年2月22日

発言者	発言要旨
梅津委員	屋内スケート施設のあり方検討会議の報告書（素案）が提示されたが、屋内スケート施設の今後の進め方はどうか。
みらい企画主幹	<p>あり方検討会議の中では、屋内スケート施設を整備した場合の効果や課題について議論を行い、本県の子どもたちの未来を考えるべきという意見や山形市内にあった施設がなくなったことから持続可能性や運営が厳しいというような意見が出た。そうした議論を踏まえて、今回、基本的な考えを整理し、今後の検討を進めるための基本となる考え方を示した。</p> <p>今後の進め方については、調査を進め、さらに検討を進めるスタンスであり、民間のマーケティング視点を取り入れた調査を実施し、データを重ね、その先に施設整備の判断があると考えている。</p>
梅津委員	スケート施設の建設場所について、山形市蔵王地区から要望があったと聞くが、要望をしっかりと踏まえ、結論を出すべきと考えるがどうか。
みらい企画主幹	あり方検討会議において、どのような場所が望ましいのかという議論をしており、今後、検討するためのデータを調査し、収集していきたい。
金澤委員	報告書には東日本で唯一フィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会が開催できない状況にあると記載されているが、県民からの要望ではスピードスケートリンク建設の要望が非常に強かったと思う。現状では、山形市がスピードスケート施設を保有しているが、スピードスケートについては県の施設ではなく山形市の施設で行うべきとの考えか。
みらい企画主幹	4回目の検討会議の中で、他自治体の施設の建設費、敷地面積及び全国のスケート施設等のデータを踏まえた検討結果として、県の財政負担を踏まえ、フィギュアスケートやアイスホッケー用のスケート施設の整備が基本という意見があった。
金澤委員	現在、スピードスケート施設を保有している山形市とはスケート施設について話し合いを行っているのか
みらい企画主幹	あり方検討会議では、スケート施設の建設場所について市町村を特定しての議論はしておらず、特定の市町村と協議を行っていない。
金澤委員	山形市と協議した場合、スピードスケート用の施設は山形市、フィギュアスケートやアイスホッケー用の施設は山形県が整備する等、山形市と総合的に検討すべきと考えるがどうか。
みらい企画主幹	山形市においても既存のスケート施設のあり方検討を行うという話を確認しており、今後の動向を注視していきたいと考えている。
高橋（啓）委員	スケート施設については令和5年度も調査・研究するものの、スピードスケート用のトラックの整備について整理し、6年度の施設整備に向けて議論を前に進めるべきと考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
みらい企画主幹	<p>あり方検討会議で1年間スケート施設について調査した結果、氷を作る製氷、氷を整える整氷に係るスケート施設特有の機能や設備があり、他の体育施設と比べて整備運営コストが増嵩すること、製氷には大量の電気を使用するため、資材価格や物価の高騰の影響を受け、夏場の電力需給の逼迫の影響が大きいことが判明した。</p> <p>検討会議では、メンバーから積算根拠等のデータがないと検討が先に進まないという意見があり、今後はデータを収集したいと考えている。</p>
志田委員	<p>屋外の400メートルトラックを保有している山形市との連携をどう考えているのか。</p>
みらい企画創造部長	<p>今回の検討会議では、屋内スケート施設が閉鎖し、東日本にフィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設が無くなったことから検討を始めており、基本的には屋内スケート施設の検討を行ってきた。</p> <p>山形市の屋外の400メートルトラックの状況やスケート施設の検討を始めたことについては把握しているが、今後山形市と意思疎通を図っていく必要があると考えている。</p> <p>屋内スケート施設あり方検討会議の報告書の取りまとめも進んできていることから、今後、山形市とも協議をしていきたいと考えている。</p>
志田委員	<p>令和4年の春に青森県八戸市にあるFLAT HACHINOHEを視察し、スケート施設を整備する場合には民間事業者との連携が必要と考えるがどうか。</p>
みらい企画主幹	<p>FLAT HACHINOHEは民間事業者であるクロススポーツマーケティングが建設運営しており、八戸市が土地を無償貸与し、年間利用料1億円を30年間にわたって支払う契約となっており、八戸市は利用料分として年2,500時間の利用枠を得る形になっている。事務局においても施設を視察した際、昨年の夏の電力需給の影響が大きく、氷の維持が大変だったという話を聞いている。</p> <p>クロススポーツマーケティングは今回のあり方検討会議でアドバイザーを依頼している民間事業者の2社のうちの1社であり、2回目の検討会議で様々な助言をもらっている。</p> <p>また、あり方検討会議の委員からは、イニシャルコストだけに目を向けるのではなく、維持管理を含むライフサイクルコストを精査し、県民に丁寧に説明しながら進める必要があるという意見や資産積算を専門業者に委託したほうが良いという助言をもらっている。</p>
梅津委員	<p>マイナンバーカード普及促進事業費の減額補正の内容、要因及びマイナンバーカードの交付状況はどうか。</p>
市町村課長	<p>当該事業は県が市町村でコンビニ交付サービスを導入する際の経費について補助するものであり、導入にあたって既存のサーバーの活用等により、経費節減となったため、実績額が見込額を下回り、減額補正となった。補助対象となった自治体のうち早いところでは令和4年11月1日からサービスを開始し、遅くとも5年4月1日には、既にサービスを開始している9市町と合わせて22の市町村で開始となる。</p> <p>当該事業を活用しない市町村においても、5年度に国の交付金を活用し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>で導入したいというところや7年の地方公共団体システムの標準化に合わせた導入を検討しており、全体として設備導入に前向きである。この要因はマイナンバーカード交付が県内でも広く進んでおり、マイナンバーカードを活用したサービス提供を進める機運が高まっているためと考えている。</p> <p>また、本県のマイナンバーカード交付状況は、4年4月1日時点では39.1%だったが、5年1月末時点では60.4%、申請率ベースでは69.3%、7割近く、全国平均を上回っている。</p>
働き方改革実現課長	<p>ジョブチャレンジ制度の成果と来年度の実施見込みはどうか。</p> <p>ジョブチャレンジ制度は若手職員が勤務時間の一部を活用し、所属において担当する業務以外の行政分野の施策の立案等に参画するものであり、昨年7月から働きやすい職場づくりと山形県の魅力アップ手法の2つのテーマのもと、チーム分けをして活動している。</p> <p>働きやすい職場づくりについては、柔軟な働き方に関して職員にアンケート調査を実施し、課題の整理を行うとともに、職場におけるデジタル技術の活用にあたって、3つの先進自治体への視察を行った。</p> <p>また、山形県の魅力アップ手法については、多様な世代に山形の魅力を伝えるための動画作成に取り組んでおり、高校生による県産農産物のPR活動の様子、注目の温泉施設の紹介等、県内各地を訪問し、撮影を行い、その発信に向けた準備を進めている。</p> <p>参加した職員のモチベーションも非常に上がったものと捉えており、職員のやる気や意欲の醸成に繋がったことが一番の成果と考えており、来年度も引き続き取り組んでいきたい。</p>
石黒委員	<p>県職員の在宅勤務の実施状況はどうか。</p>
人事課長	<p>令和3年度は、「山形県特定事業主行動計画」に基づき積極的に取り組んだ結果、知事部局内で実人数1,978名、延べ利用日数1万1,646日、2年度の実人数518名、延べ利用日数3,274日を大きく上回っている。</p> <p>4年度は、在宅勤務チャレンジDAYSを7月から9月の期間に設定し、主にこれまで在宅勤務を実施したことがない職員を対象に積極的な取り組みを行い、12月末現在で実人数1,251名が実施している。</p>
石黒委員	<p>働き方改革の観点から、新型コロナの収束後も在宅勤務の実施を推進していくのか。</p>
人事課長	<p>令和2年度から、積極的に在宅勤務を推奨してきたが、在宅勤務はワークライフバランスの推進を目的としており、新型コロナの状況にかかわらず、今後も推進していきたい。</p>
高橋（啓）委員	<p>現在、会計年度任用職員に対して、勤勉手当が支給されておらず、期末手当のみの支給となっているが、今後の地方自治法改正の動きはどうか。</p>
人事課長	<p>現在開会中の通常国会に地方自治法の改正案が提出される見込みであり、早ければ、令和6年度から会計年度任用職員に期末手当と勤勉手当の両方が支給できるようになると聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>しかし、改正案の内容については、現在明らかになっていないため、動向を注視していきたい。</p>
高橋（啓）委員	<p>精神疾患により、休職となっている職員数はどうか。また、ハラスメント防止に向けた研修の実施状況はどうか。</p>
人事課長	<p>心身のケアが必要なために、30日を超えて長期休暇を取得した知事部局の職員数は、令和2年度は50名、3年度は54名、4年度は5年1月末現在69名であり、増加している傾向にある。</p> <p>また、セクハラ事案等の発生を受け、専門の弁護士を招き、4年11月末に管理職全員を対象としたハラスメント研修を実施し、あらためて職場でのハラスメントの防止を徹底したところである。</p>
高橋（啓）委員	<p>新規採用職員を含めた職員のサポート体制や、仕事に対する評価の仕方、研修の実施状況はどうか。</p>
人事課長	<p>新規採用職員に対するサポート体制として、先輩職員をあらかじめサポート職員として指定をし、業務及び私生活の悩み等についてのサポートを行っている。</p> <p>人事評価については、紙を渡すだけではなく、所属長と職員の1対1の面談の場を設け、その中でコミュニケーションを図っていくこととしており、年度当初、年度途中、年度末の時期に仕事の悩み、家庭の悩み等も含めた、互いを理解し合うための機会としている。</p> <p>また、職員が社会経済情勢やビジネスモデル等の変化に柔軟に対応できるよう、令和4年10月から職員の学び直しを促すためのリスキリング研修を計13回実施し、延べ507名の県職員及び82名の市町村職員が参加をしている。</p> <p>そういった取り組みを幅広く行うことにより、職員が能力を發揮できるように取り組み、併せて福利厚生メンタル対応についてもしっかりと取り組んでいきたい。</p>
金澤委員	<p>移住定住・人材確保戦略的展開事業費及び移住・関係人口創出拡大事業費の減額補正の内容はどうか。</p>
くらすべ山形魅力発信課長	<p>移住定住・人材確保戦略的展開事業費の主な予算内容は、ふるさと山形移住・定住推進センターの運営事業費、移住相談員の設置経費、首都圏でのUIターンフェアの開催経費、山形らしい移住促進策として米、味噌、醤油の提供費用、移住世帯に対する住宅の賃貸住宅への家賃補助、東京圏から移住し中小企業へ就業した方に対する一時支援金などである。今回の減額補正の主な内容は、東京圏から移住し中小企業に就業した方に対する移住支援金や県外在住の学生向け食の支援に要する経費の減額である。</p> <p>移住支援金は、当初35件を見込んでいたが、実績見込みが31件であり、件数が減ったことが要因である。各県外在住の学生向けの米の支援については、当初7,500件程度を見込んでいたが、実績見込みが3,567件と約半分であったことや米の代金と送料について請負差額が生じたため、2,449万円ほどの減額となったものである。</p> <p>また、移住・関係人口創出拡大事業費は、ビジネスに精通した首都圏等の専門人材が県内外の企業を訪問し、様々な助言等を行う事業であり、当</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	初見込みよりも実際の企業訪問等の回数が減ったため、減額するものである。